



2023年9月8日

各 位

大阪市北区小松原町2番4号大阪富国生命ビル
会社名 日本駐車場開発株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 巽 一久
(コード番号: 2353 東証プライム)
問合せ先 常務取締役 管理本部長 渥美謙介
電話番号 03-3218-1904

当社子会社の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社(証券コード: 6040 東証グロース)の2023年7月期個別業績につきまして、下記のとおり、前期実績値との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

なお、本件に伴う当社連結業績予想への影響は軽微です。

2023年7月期(2022年8月1日~2023年7月31日)及び
2022年7月期(2021年8月1日~2022年7月31日)の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	714	1.1	208	△33.2	217	△31.9	279	—
2022年7月期	706	△18.0	311	△36.6	319	△36.7	△87	—
増減額	7百万円		△103百万円		△102百万円		367百万円	

差異の発生理由に関しましては、下記添付の日本スキー場開発株式会社の開示資料をご覧ください。

以上



2023年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月8日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎
定時株主総会開催予定日 2023年10月21日 配当支払開始予定日 2023年10月23日
有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0261-72-6040

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績(2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	6,898	23.9	1,036	308.0	1,077	212.1	952	
2022年7月期	5,569	22.5	254		345		32	

(注) 包括利益 2023年7月期 987百万円 (%) 2022年7月期 68百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年7月期	62.82	62.72	18.3	14.6	15.0
2022年7月期	2.11		0.7	4.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 百万円 2022年7月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年7月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年7月期	7,610	5,918	73.9	370.96
2022年7月期	7,195	5,064	66.4	315.01

(参考) 自己資本 2023年7月期 5,626百万円 2022年7月期 4,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	1,588	1,360	851	1,742
2022年7月期	1,216	607	199	2,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年7月期		0.00		7.00	7.00	106	331.8	2.1
2023年7月期		0.00		7.00	7.00	106	11.1	1.8
2024年7月期(予想)		0.00		7.00	7.00			

(注)2024年7月期の配当性向(連結)は10.6%を想定しております。

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,700	12.8	580	40.2	580	33.2	450	14.2	29.67
通期	7,500	8.7	1,350	30.3	1,350	25.3	1,000	5.0	65.93

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期	16,002,900 株	2022年7月期	16,000,400 株
期末自己株式数	2023年7月期	834,900 株	2022年7月期	836,400 株
期中平均株式数	2023年7月期	15,165,963 株	2022年7月期	15,164,000 株

(参考)個別業績の概要

2023年7月期の個別業績(2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	714	1.1	208	33.2	217	31.9	279	
2022年7月期	706	18.0	311	36.6	319	36.7	87	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	18.43	18.40
2022年7月期	5.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	3,082	2,780	88.6	179.96
2022年7月期	2,700	2,620	94.5	168.36

(参考) 自己資本 2023年7月期 2,729百万円 2022年7月期 2,553百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(追加情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年8月1日から2023年7月31日）におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続きましたが、行動制限の緩和や感染症法上の分類の引き下げに伴い、経済の正常化に向けた動きが見られました。しかしながらウクライナ情勢の長期化に伴う原材料コストの上昇、エネルギー価格の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移しました。

このような状況のもと、当ウィンターシーズン（2022年12月から2023年5月上旬）は、全国的に自然降雪が遅れたものの気温の低下が進んだため、投資を継続してきた降雪機を稼働させることで当社グループのスキー場を安定的にオープンすることができました。なお、シーズン後半は3月の急激な気温上昇により融雪が急激に進んだこと等により、例年お客さまに春スキーを楽しんでいただく時期に滑走可能エリアの縮小を行わざるを得ない状況となり、前年に比べ早期にスキー場営業をクローズすることとなりました。

インバウンドは、2020年3月から始まった入国制限により来場が見込めない状況でしたが、当ウィンターシーズンの来場者数は、167千人と2018-2019のウィンターシーズン（233千人）の71.6%まで回復しました。国内のスキー人口創出を目的とした中期的な取り組みとしてファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」を今シーズンも運営を継続し、会員数も約2万人となり前シーズンの約1万人から倍増し、同プログラムの当ウィンターシーズンの利用者数は5.8万人（前年同期比165.6%）となりました。その結果、お子様の来場者数は集計可能な過去7年間に於いて過去最高となりました。これらの要因により、当ウィンターシーズンの来場者数合計は1,515千人（前年同期比16.3%増）となり、2018-2019のウィンターシーズン（1,691千人）の90.0%まで回復してまいりました。

グリーンシーズン（2022年8月から同年11月上旬、2023年4月下旬から同年7月）は、新型コロナウイルス感染症蔓延後初めての行動制限のない夏を迎え、繁忙期となるお盆期間も各リゾートともに多数のお客さまにご利用を頂きました。9月は連休に台風の上陸が相次いだものの観光需要は高い水準が維持され、また、10月以降も全国旅行支援の効果が週末だけでなく平日の来場者数の押し上げにも寄与しました。また、7月において懸念していた梅雨も長引くことなく連休や夏休み前半も天候に恵まれました。加えてグリーンシーズン向け広告宣伝を強化したことで、来場者数は計画値を上回って推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,898,742千円（前期比23.9%増）となり、営業利益は1,036,467千円（前期比308.0%増）、経常利益は1,077,756千円（前期比212.1%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は952,686千円（前期比2,872.8%増）となり、創業以来最高の売上高及び利益となりました。

（ご参考：親会社株主に帰属する当期純利益について）

親会社株主に帰属する当期純利益について、前連結会計期間末までは新型コロナウイルス感染症の影響により課税所得を予め見込むことができる状況ではありませんでしたが、当連結会計期間末においては新型コロナウイルス感染症も収束傾向となり、外部環境も正常化し、将来の課税所得を見込むことが可能となったため、主に繰越欠損金に対応する繰延税金資産を計上することといたします。これに伴い法人税等調整額を計上し、当連結会計期間においては一時的に表面税率が低下することとなります。

〈1〉 ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況は次のとおりです。

エリア名	運営スキー場	2022年7月期	2023年7月期	前期比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	11月26日	12月9日	13日遅い
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月17日	12月16日	1日早い
	HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	12月1日	12月11日	10日遅い
	HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク(*)	12月18日	12月24日	6日遅い
その他エリア	竜王スキーパーク	12月4日	12月9日	5日遅い
	川場スキー場	12月4日	12月10日	6日遅い
	めいほうスキー場	12月19日	12月16日	3日早い
	菅平高原スノーリゾート	12月10日	12月10日	—

(*)HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍がスキー場の設備を藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2022年 7月末累計	2023年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	249	313	125.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	98	121	122.5%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	203	274	134.9%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク(*)	61	50	82.6%
竜王スキーパーク	156	209	133.9%
川場スキー場	163	148	90.7%
めいほうスキー場	190	186	97.9%
菅平高原スノーリゾート	180	211	117.4%
計	1,303	1,515	116.3%

(*)HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍がスキー場の設備を藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 7月末累計	2023年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株)	28	34	123.2%
めいほう高原開発(株)	3	3	78.5%
計	32	38	117.8%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 7月末累計	2023年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	11	87	745.6%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	1	17	1119.9%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	8	56	665.9%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク(*)	—	—	—
白馬エリア計	21	161	741.1%
竜王スキーパーク他3スキー場	5	5	103.9%
計	27	167	614.6%

(*)HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍がスキー場の設備を藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

- (注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数は以下となります。
川場リゾート㈱：おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
めいほう高原開発㈱：おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
4. インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

(当連結会計年度におけるウィンターシーズン事業の概況)

当社グループは新型コロナウイルス感染症蔓延以降、インバウンドの入国が見込めない状況となったため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行うとともに、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」やグループ外のスキー場の営業施策や設備調査等のコンサルティング業務を推進してまいりました。その一方、今シーズンは海外からの入国制限が緩和されたことでインバウンドの来場があり、国内、海外のお客様ともにゲレンデに賑わいが戻るシーズンとなり、8スキー場合計の来場者数は1,515千人となりました。

当社グループが主要な業績の指標としております売上単価は、グループスキー場全社的にリフト券の値上げを行ったことから前年から上昇し、また、付帯売上についても継続的に料飲メニューの改善や専用ラウンジなどが利用できるS-Classなどスキー場サービスの高付加価値化に努めていることから、新型コロナウイルスが本格的に蔓延する前の2018-2019シーズンを超える水準となりました。

それぞれのスキー場について、HAKUBA VALLEYエリアの当社リゾートでは、入国制限が緩和されたことにより、約16万人のインバウンドのお客様の来場がありました。国内来場者数も新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立ったことから、来場者の回復につながり、約76万人の来場者数となりました。

HAKUBA VALLEY八方尾根スキー場では、各種イベントを企画し、スノーリゾートでは初の試みとなるイベント競技型デジタルアート「LIMITS(リミッツ)」のエキシビションマッチを開催し、アルパインエリアではスキー・スノーボードの国際大会である、Freeride World Tourが開催されました。また、2月の週末には、毎週土曜日に20時から標高1200mから10分間花火を打ち上げ、HAKUBA VALLEYエリアに滞在されるお客様に楽しんでいただける初の試みとなりました。

HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドでは、観光目的での来場者数が約1.4万人、ペットの来場数も約1,200頭までになりました。同時にスキー場の整備にも力を入れ、定期的な地形コースの整備や、新たなアクティビティや各種イベントの開催など、魅力あるゲレンデづくりに注力した結果、過去10年で最高の約12万人のお客様を迎えることができました。

HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートでは初級者から上級者まで誰もが楽しめるオールジャンル対応のフルスペックスノーパークTG PARKSを整備し、多くのお客様にパークライドを楽しんでいただきました。

首都圏から日帰り圏内にある川場スキー場については、非圧雪のパウダー専用コースの設定、地形を生かしたコース造りなど、このウィンターシーズンもゲレンデに変化や改良を継続してまいりました。中部大都市圏から日帰り圏内にあるめいほうスキー場では、シーズン券の内容を充実させ固定ファンを増やすとともに、飛騨高山からの直通シャトルバスの運行を再開し、インバウンドの誘致を積極的に行いました。

〈2〉グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2022年 7月末累計	2023年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	67	94	138.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	160	206	129.1%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	56	69	123.8%
竜王マウンテンリゾート	57	58	103.2%
計	341	429	125.8%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 7月末累計	2023年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍	3	2	77.2%
川場リゾート(株)	69	118	168.9%
めいほう高原開発(株)	36	33	96.1%
計	109	153	140.5%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

(株)鹿島槍：HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

川場リゾート(株)：スケートボードパーク施設の来場者数、HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数
(レジ通過者数)

めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数 (レジ通過者数)

(当連結会計年度におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社グループはグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

2022年8月から同年11月上旬の状況は、新型コロナウイルス蔓延後初めての行動制限のない夏を迎え国の旅行支援施策もあって多くのお客様に来場いただきました。繁忙期となるお盆期間は天候に恵まれ、8月の来場者数は前年を大幅に上回る139千人となりました。また、10月から11月にかけても紅葉シーズンとなる中、全国旅行支援による旅行・観光促進もあり、当上期の来場者数は過去最高の362千人となりました。

2023年4月下旬から同年7月の状況は、当社グループリゾートにおいて先んじて4月下旬にグリーンシーズンの営業を開始したHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、ゴールデンウィークには好天に恵まれ、過去最高の来場者数となりました。また、7月において懸念していた梅雨も長引くことなく、連休や夏休み前半も天候に恵まれ当社グループのリゾート施設に多くのお客様をお迎えすることができました。加えてグリーンシーズン向け広告宣伝を強化したことで、当社グループリゾート施設への来場者数は計画値を上回って推移しました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは山頂の人気スポット「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」の営業を行うとともに、山の上からハンドル操作とブレーキで山を駆け降りる「マウンテンカート」の新規導入や昨年の4月にグランドオープンした標高1,100mの展望エリア「白馬ヒトトキノモリ」、同展望エリア内に表参道に店舗を構える人気のミルクティー専門店「CHAVATY」のFC店舗を誘致するなどお客様が快適な環境で滞在できるよう新たな取り組みを継続しました。

川場リゾート(株)は、同社がおにぎり店を展開している道の駅川場田園プラザ内に、大人も子どもも楽しむことができる空と風のネットアスレチック「HANETTA (ハネッタ)」を設置し、グリーンシーズンの新たな事業を開始いたしました。

また、めいほう高原開発(株)及び竜王マウンテンリゾートにおいても、コロナ禍でニーズの高まるキャンプ等のアウトドア事業を展開しました。めいほう高原開発(株)では今シーズンもキャンプエリアを拡張するとともに、昨年新設したジップラインやバギーパークなどのアクティビティも複合的に展開し、前年を上回る来場者数となりました。竜王マウンテンリゾートでは絶景グランピング施設「ソラグランピングリゾート」を拡張させ、滞在中ロープウェイ乗り放題となる特典や、ペットと一緒にグランピングに滞在できるサイトなどをご提供し、索道以外の主力となる事業として業績に貢献しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて415,223千円増加し、7,610,581千円となりました。主な要因は、棚卸資産が13,144千円減少し、売掛金が51,879千円増加、有形固定資産が750,616千円増加並びに繰延税金資産が173,719千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて438,656千円減少し、1,692,547千円となりました。主な要因は、リース債務が50,141千円減少し、長期借入金の返済により675,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比べて853,880千円増加し、5,918,034千円となりました。主な要因は、配当金の支払による利益剰余金106,148千円減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金952,686千円増加、非支配株主持分が2,042千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ623,628千円減少し、1,742,941千円（前期比26.4%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,588,415千円（前期は1,216,659千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,072,347千円、減価償却費605,888千円、売上債権の減少額は51,879千円、未収入金の増加額は29,310千円、受取助成金収入43,728千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,360,478千円（前期は607,251千円の支出）となりました。主な支出の増加要因は、有形固定資産の取得による支出1,345,225千円、有形固定資産の除却による支出42,218千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、851,565千円（前期は199,952千円の支出）となりました。主な支出の内訳は、配当金の支払による支出106,148千円、長期借入金の返済による支出900,000千円、リース債務返済による支出59,099千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期
自己資本比率 (%)	82.5	62.2	70.2	66.4	73.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	200.1	124.3	137.7	140.6	197.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	2.1	△5.9	1.0	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	436.6	238.7	△25.1	148.3	212.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(来シーズンに向けた取組み)

これまで当社グループはウィンターシーズンの取組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取組み等を継続してまいりました。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取組みの成功事例をグループ内で横展開し、将来、減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

また、インバウンドの来場者については、新型コロナウイルス感染症による入国制限が撤廃されたため、2023-2024シーズンは、新型コロナウイルス感染症による入国制限前に近い水準に戻るものと見込んでおります。インバウンドのスムーズな受入、またこれまで以上のインバウンドの来場者数となるよう、各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、デベロッパーの誘致や休業宿泊施設の支援など、地域と連携し諸問題について解決を図ってまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、みやぎ蔵王えびしリゾート及びオグナほたかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの加入の効果が見られております。これらの他、昨シーズンよりびわ湖バレイ及び石打丸山スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加し、同プログラムの対象スキー場が10カ所まで増加しました。また、今シーズンからは丸沼高原スキー場も同プログラムに参加いただくこととなり、今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024-2025シーズンに向けてゴンドラのリニューアルを行うことを計画しております。また、他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組んでまいります。リニューアルを行うことで、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,569	1,742,941
売掛金	143,762	195,642
棚卸資産	218,260	205,115
その他	303,903	405,009
流動資産合計	3,032,495	2,548,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,040,959	3,299,985
減価償却累計額	△1,606,627	△1,734,221
建物及び構築物(純額)	1,434,332	1,565,763
機械及び装置	2,814,977	2,970,673
減価償却累計額	△1,477,373	△1,651,083
機械及び装置(純額)	1,337,604	1,319,589
車両運搬具	791,053	826,830
減価償却累計額	△598,122	△647,549
車両運搬具(純額)	192,931	179,281
工具、器具及び備品	865,619	933,816
減価償却累計額	△704,376	△784,811
工具、器具及び備品(純額)	161,242	149,004
土地	783,012	818,541
建設仮勘定	56,941	684,500
有形固定資産合計	3,966,065	4,716,681
無形固定資産		
その他	46,135	33,803
無形固定資産合計	46,135	33,803
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,459
繰延税金資産	83,836	257,556
その他	57,364	44,371
投資その他の資産合計	150,661	311,387
固定資産合計	4,162,861	5,061,871
資産合計	7,195,357	7,610,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,820	50,540
1年内返済予定の長期借入金	935,000	255,000
未払金	234,956	240,946
リース債務	57,581	48,623
未払消費税等	110,219	152,446
未払法人税等	128,313	177,192
賞与引当金	6,803	25,785
その他	189,283	357,928
流動負債合計	1,701,978	1,308,463
固定負債		
長期借入金	300,000	305,000
リース債務	124,225	74,083
その他	5,000	5,000
固定負債合計	429,225	384,083
負債合計	2,131,204	1,692,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,001,013
資本剰余金	1,397,689	1,398,963
利益剰余金	2,979,868	3,826,407
自己株式	△600,779	△599,702
株主資本合計	4,776,778	5,626,682
新株予約権	67,134	50,701
非支配株主持分	220,240	240,650
純資産合計	5,064,153	5,918,034
負債純資産合計	7,195,357	7,610,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	5,569,459	6,898,742
売上原価	3,666,002	4,071,484
売上総利益	1,903,456	2,827,258
販売費及び一般管理費	1,649,390	1,790,790
営業利益	254,066	1,036,467
営業外収益		
受取利息	101	76
受取保険金	2,497	52
預り金戻入額	9,225	6,038
貸倒引当金戻入額	4,290	-
営業補償金	26,132	-
助成金収入	55,005	43,728
その他	9,193	6,270
営業外収益合計	106,447	56,165
営業外費用		
支払利息	8,202	7,476
和解金	2,200	-
寄付金	2,954	2,735
その他	1,878	4,664
営業外費用合計	15,235	14,876
経常利益	345,277	1,077,756
特別利益		
固定資産売却益	18,160	21,249
新株予約権戻入益	-	26,855
受取保険金	56,068	-
特別利益合計	74,228	48,104
特別損失		
固定資産除却損	48,418	42,218
災害による損失	59,198	-
減損損失	38,668	-
その他	10,180	11,295
特別損失合計	156,466	53,513
税金等調整前当期純利益	263,040	1,072,347
法人税、住民税及び事業税	127,430	258,816
法人税等調整額	66,955	△173,719
法人税等合計	194,386	85,096
当期純利益	68,653	987,251
非支配株主に帰属する当期純利益	36,607	34,564
親会社株主に帰属する当期純利益	32,046	952,686

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	68,653	987,251
包括利益	68,653	987,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,046	952,686
非支配株主に係る包括利益	36,607	34,564

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,397,689	3,053,969	△600,779	4,850,879
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
親会社株主に帰属する当期純利益			32,046		32,046
剰余金の配当			△106,148		△106,148
新株予約権の行使(自己株式の交付)					-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△74,101	-	△74,101
当期末残高	1,000,000	1,397,689	2,979,868	△600,779	4,776,778

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	60,150	197,925	5,108,954
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			-
親会社株主に帰属する当期純利益			32,046
剰余金の配当			△106,148
新株予約権の行使(自己株式の交付)			-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,984	22,315	29,299
当期変動額合計	6,984	22,315	△44,801
当期末残高	67,134	220,240	5,064,153

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,397,689	2,979,868	△600,779	4,776,778
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,013	1,013			2,027
親会社株主に帰属する当期純利益			952,686		952,686
剰余金の配当			△106,148		△106,148
新株予約権の行使(自己株式の交付)		139		1,077	1,216
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		121			121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,013	1,274	846,538	1,077	849,903
当期末残高	1,001,013	1,398,963	3,826,407	△599,702	5,626,682

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	67,134	220,240	5,064,153
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			2,027
親会社株主に帰属する当期純利益			952,686
剰余金の配当			△106,148
新株予約権の行使(自己株式の交付)			1,216
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,433	20,410	3,977
当期変動額合計	△16,433	20,410	853,880
当期末残高	50,701	240,650	5,918,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263,040	1,072,347
減価償却費	604,098	605,888
減損損失	38,668	-
災害損失	59,198	-
事業整理損	-	5,179
受取保険金	△58,566	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,168	-
固定資産売却損益 (△は益)	△18,160	△21,249
固定資産除却損	48,418	42,218
助成金収入	△55,005	△43,728
株式報酬費用	6,984	10,950
受取利息及び受取配当金	△163	△138
支払利息	8,202	7,476
営業補償金	△26,132	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,982	△51,879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54,665	13,144
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,430	△46,604
立替金の増減額 (△は増加)	1,994	△71,306
未収消費税等の増減額 (△は増加)	97,745	7,518
貸倒引当金戻入額	△4,290	-
未収入金の増減額 (△は増加)	80,031	29,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,847	10,719
前受金の増減額 (△は減少)	46,282	△18,227
未払金の増減額 (△は減少)	47,617	3,250
預り金の増減額 (△は減少)	5,454	193,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80,062	42,227
その他	△12,834	△24,366
小計	1,117,246	1,766,409
利息及び配当金の受取額	163	138
利息の支払額	△8,202	△7,476
法人税等の支払額	△6,147	△209,937
保険金の受取額	60,492	732
災害損失の支払額	△1,898	-
事務所等移転費用の支払額	-	△5,179
助成金の受取額	55,005	43,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,659	1,588,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△576,384	△1,345,225
有形固定資産の売却による収入	26,666	31,324
有形固定資産の除却による支出	△44,126	△42,218
無形固定資産の取得による支出	△16,288	△4,376
その他	2,880	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,251	△1,360,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△70,000	△100,000
長期借入れによる収入	-	225,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△900,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,697
ストックオプションの行使による収入	-	1,018
リース債務の返済による支出	△64,512	△59,099
配当金の支払額	△106,148	△106,148
非支配株主への配当金の支払額	△14,291	△14,013
その他の支出	-	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,952	△851,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,455	△623,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,957,113	2,366,569
現金及び現金同等物の期末残高	2,366,569	1,742,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

該当事項ありません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用に別掲しておりました「支払手数料」0千円につきましては、当連結会計年度においても227千円となり金額的重要性が低いと判断し、当連結会計年度より「支払手数料」227千円を営業外費用の「その他」含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(△は増加)」、「立替金の増減額(△は増加)」、「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,815千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」△2,430千円、「立替金の増減額(△は増加)」1,994千円、「預り金の増減額(△は減少)」5,454千円、「その他」△12,834千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の子会社が保有する索道設備の一部(株)岩岳リゾートのゴンドラ設備は、これまで3年から12年を耐用年数として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、2024年12月完成予定の新索道設備を新ゴンドラ設備として使用することを決定したため、前述の索道設備の一部を休止し、事業の用に供しなくなる見込みとなりました。このため、耐用年数を2024年11月までの期間(当連結会計年度末から16カ月)に見直し、将来にわたり変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が6,057千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,057千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	315.01円	370.96円
1株当たり当期純利益	2.11円	62.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	62.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	32,046千円	952,686千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	32,046千円	952,686千円
普通株式の期中平均株式数	15,164,000株	15,165,963株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	62.72円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	-	24,459株
(うち新株予約権)	-	24,459株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション	
	(新株予約権) 普通株式 80,000株 行使価格 1,304円	(新株予約権) 普通株式 80,000株 行使価格 1,304円
	2017年10月24日定時株主総会決議によるストックオプション	
	(新株予約権) 普通株式 73,200株 行使価格 1,016円	(新株予約権) 普通株式 73,200株 行使価格 1,016円
	2019年10月19日定時株主総会決議によるストックオプション	
	(新株予約権) 普通株式 39,000株 行使価格 679円	
	2021年10月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
	(新株予約権) 普通株式 80,000株 行使価格 712円	

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
	2022年10月22日定時株主総会決議によるス トックオプション	
		(新株予約権) 普通株式 80,000株 行使価格 925円

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

当第4四半期連結会計期間から新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について会計上の見積りに含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。